

RYODEN

第80期 中間株主通信

2019年4月1日▷2019年9月30日



証券コード:8084

菱電商事株式会社
<https://www.ryoden.co.jp>

Be a 未来-Creator as Your Partner

経営理念

社会の変化に対応し、
会社経営の安定と発展に努め、
社会に貢献する。

誠実な営業活動と
先進的な技術の提供により、
取引先の信頼に応える。

社員の人格と個性を尊重し、
専門性及び改革心と
創造力の高い人材を育成する。

行動指針

- 1 法令・ルールを遵守する
- 2 利益ある成長を目指す
- 3 グローバルな企業として
社会に対する責任をはたす
- 4 自己の考えを確立し、
活力ある組織を創る
- 5 人格や個性を尊重し、高い目的
意識をもって自己啓発を行う
- 6 経営者・管理者は
自らの役割を全うする

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社グループ第80期の中間株主通信をお届けするに当たりご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国が底堅い成長を続ける中、米中貿易摩擦による中国経済の減速は顕著に表れており、世界経済全体にも影響が広がる可能性をも秘めています。加えて英国のEU離脱による混迷や中東などの地政学リスクにより、先行き不透明感を強めています。

国内経済においては、堅調な企業収益を背景に、設備投資の増加や雇用の改善により、緩やかな回復が続いていましたが、米中貿易摩擦の影響は輸出の低迷や設備投資の鈍化など国内景気の減速が懸念される状況にあります。

当社グループの取引に関する業界は、建設関連などの設備需要は好調に推移したものの半導体製造装置や工作機械などのFA関連の低調が続き、また、自動車関連ではADAS(先進運転支援システム)関連が堅調でしたが、自動車関連全体では軟調に推移しました。

一方、スマートアグリ事業(植物工場)が本格的に立ち上がり、大きく伸長しました。

このような状況下、当社グループは、事業環境の変化に適応した顧客価値創造型ビジネスモデルの実践を加速させ、収益性の向上を図るビジョンのもと、既存の中核事業の高付加価値化、成長事業のビジネスモデル確立及び次世代新規ビジネスの創出を目指し、今期の事業活動を進めています。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,152億33百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益27億83百万円(前年同期比17.7%増)、経常利益28億45百万円(前年同期比21.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益19億38百万円(前年同期比20.3%増)となりました。

通期の業績の見通しにつきましては、連結売上高2,336億円、営業利益53億円、経常利益53億円、親会社株主に帰属する当期純利益37億円を予定しております。

なお、当期の剰余金の配当(中間配当)につきましては、1株当たり28円といたしました(年間では56円を予定)。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

正垣 信雄

※本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結 会計期間末 (2019年9月30日現在)	前連結会計 年度末 (2019年3月31日現在)
流動資産	109,982	117,753
現金及び預金	17,750	17,117
受取手形及び売掛金	52,090	57,688
電子記録債権	15,383	16,013
有価証券	1,000	44
商品及び製品	21,072	23,784
その他	2,711	3,140
貸倒引当金	△25	△35
固定資産	15,230	14,976
有形固定資産	4,551	4,580
無形固定資産	633	673
投資その他の資産	10,045	9,722
資産合計	125,212	132,729
流動負債	52,604	61,216
支払手形及び買掛金	38,469	44,031
電子記録債務	8,916	10,842
短期借入金	533	1,358
未払法人税等	998	1,035
その他	3,686	3,948
固定負債	5,646	5,797
退職給付に係る負債	4,533	4,667
その他	1,113	1,129
負債合計	58,250	67,013
株主資本	66,152	64,793
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,419	7,405
利益剰余金	49,231	47,900
自己株式	△831	△846
その他の包括利益累計額	667	800
新株予約権	142	121
純資産合計	66,962	65,716
負債及び純資産合計	125,212	132,729

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日
売上高	115,233	117,939
売上原価	102,496	105,768
売上総利益	12,737	12,170
販売費及び一般管理費	9,954	9,805
営業利益	2,783	2,364
営業外収益	188	211
営業外費用	127	236
経常利益	2,845	2,340
特別利益	6	8
税金等調整前四半期純利益	2,851	2,348
法人税等	913	737
四半期純利益	1,938	1,610
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,938	1,610

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,667	4,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△545	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,358	△44
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130	△214
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,633	4,285
現金及び現金同等物の期首残高	17,107	14,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,741	18,398

業績ハイライト(連結)

■ 第2四半期(累計) ■ 通期

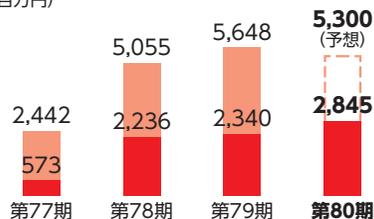
売上高

(百万円)



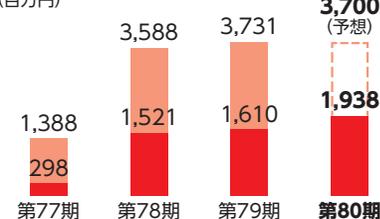
経常利益

(百万円)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

(百万円)



事業別の状況

FAシステム

連結売上高

210億27百万円
(前年同期比 6.9%減)

営業利益

5億94百万円
(前年同期比 34.9%減)

売上高構成比
18.2%

国内建設関連の受配電設備向けは好調でしたが、米中貿易摩擦、スマホ・半導体不況の影響を受け、半導体・液晶関連製造装置、実装機並びに工作機械向けが低調に推移、また自動車関連の設備投資案件が鈍化し、減収となりました。また営業利益は、売上総利益の減少により大幅な減益となりました。



部品整列ロボットシステム

ICT施設システム

連結売上高

52億38百万円
(前年同期比 67.3%増)

営業利益

2億89百万円
(前年同期は営業損失 68百万円)

売上高構成比
4.5%

情報通信分野及び医療分野のICTネットワーク関連機器が好調に推移しました。ビルシステム分野の大都市圏を中心とした好況な建設市場によりビル設備関連機器も好調に推移し、さらにスマートアグリ分野での大型植物工場案件の計上により大幅な増収となりました。

また営業利益は、スマートアグリ分野、情報通信分野及び医療分野が貢献し、大幅な増益となりました。



クラウド対応
レンタルカメラボックス



RFIDアンテナゲート

冷熱システム

連結売上高

164億31百万円
(前年同期比 23.1%増)

営業利益

8億72百万円
(前年同期比 75.6%増)

売上高構成比
14.3%

大都市圏をはじめとした再開発案件の進展により設備業者向けが好調を継続、冷蔵・冷凍の低温分野並びに公立小中学校向け設備案件も好調に推移し、大幅な増収となりました。また営業利益は、売上総利益の増加により大幅な増益となりました。

グランマルチ



三菱電機製
ビル用マルチエアコン

ファシリアDD



三菱電機製
設備用パッケージエアコン

エレクトロニクス

連結売上高

725億36百万円
(前年同期比 8.0%減)

営業利益

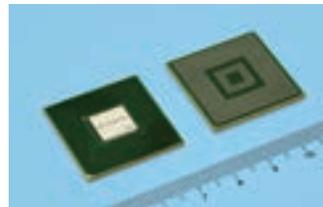
10億97百万円
(前年同期比 0.2%増)

売上高構成比
63.0%

国内では、自動車関連の国内向け生産は横ばいで欧米向け生産が軟調、ADAS（先進運転支援システム）関連は堅調に推移いたしました。またエアコンなどの空調機器は前半好調でしたが、産業機器関連では主に中国向け工作機械、半導体製造装置などのFA関連が低調となり、減収となりました。

海外子会社では、中国地域においてエアコン向け販売が好調に推移しましたが、産業機器関連が低調となり減収となりました。

また営業利益は、売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の削減により前期並みとなりました。

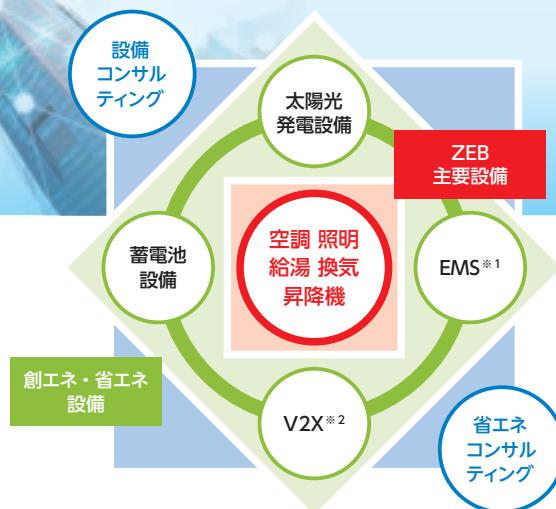


ルネサス エレクトロニクス(株)製
車載情報端末向けSoC[R-Car M2]

「ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)」 の実現をサポート

ZEBとは、Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称で、「ゼブ」と呼びます。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のことです。建物の中では人が活動しているため、エネルギー消費量を完全にゼロにすることはできませんが、省エネによって使うエネルギーを減らし、創エネによって使う分のエネルギーをつくることで、エネルギー消費量を正味(ネット)でゼロにすることができます。

三菱商事グループは、ZEBの対象建築物となる事務所等、ホテル等、病院等、物販店舗等、学校等、集会所等に多くのビル設備の納入実績を有しています。これらの経験を踏まえ、総合電機メーカーである三菱電機やパートナー様との連携のもと、主要設備である空調・照明・給湯・換気・昇降機に加え、太陽光発電設備やEMSなどの創エネ・省エネ提案を駆使し、設備コンサルティング・省エネコンサルティングとして事業者様のZEBの実現をサポートいたします。



ZEBの定性的な定義

『ZEB』	年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物
Nearly ZEB	ZEBに限りなく近い建築物として、ZEB Readyの要件を満たしつつ、再生可能エネルギーにより年間の一次エネルギー消費量をゼロに近づけた建築物
ZEB Ready	ZEBを見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備えた建築物
ZEB Oriented	ZEB Readyを見据えた建築物として、外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備に加え、更なる省エネルギーの実施に向けた措置を講じた建築物

※ 2019年4月一般社団法人環境共創イニシアチブ発行「平成31年度 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業」抜粋。



三菱商事は、「ZEBプランナー」に登録されています

「ZEBプランナー」とは、「ZEBロードマップ」の意義に基づき、「ZEB設計ガイドライン」や自社が有する「ZEBや省エネ建築物を設計する為の技術や設計知見」を活用して、一般に向けて広くZEB実現に向けた相談窓口を有し、業務支援を行い、その活動を公表するものです。

※ 1 EMS…Energy Management Systemの略称。エネルギーマネジメントシステム。エネルギーの供給設備と需要設備を監視・制御し、需要予測をしながら、最適な運転を行うトータルなシステム。

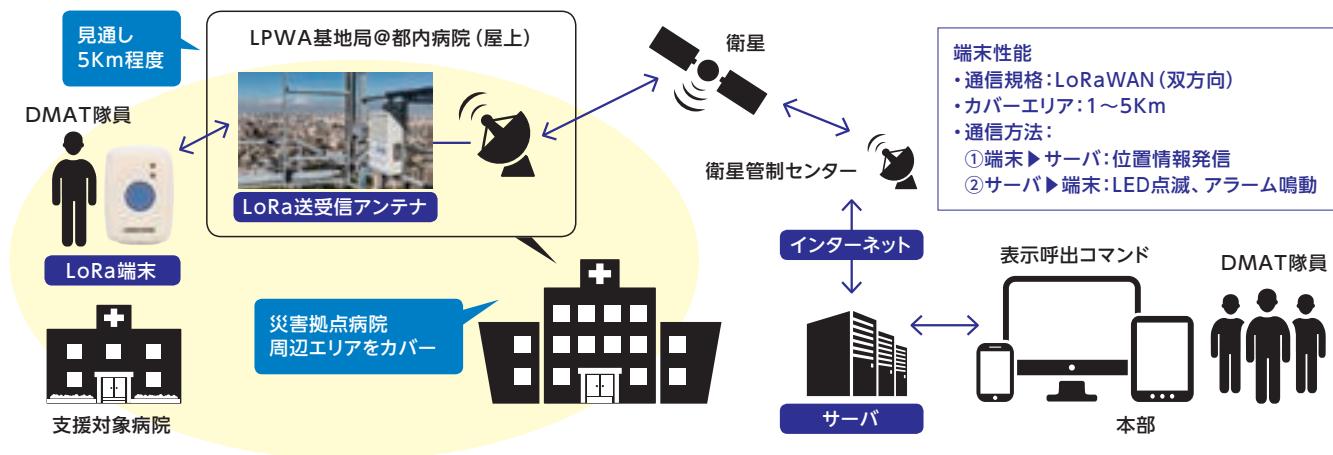
※ 2 V2X…Vehicle-to-everythingの略称。蓄電池をもつ自動車と、住宅・ビル・電力網の間で電力の相互供給を行う技術やシステムの総称。

LPWA 通信事業者として 「大規模地震時医療活動訓練」に参加

2019年9月7日「大規模地震時医療活動訓練」は、首都直下地震を想定して実施されました。当社は電気通信事業者としてLoRa送受信アンテナ及びLoRaWAN通信サービスの提供をいたしました。

訓練概要

一般的に、災害の発生後には被災地との情報通信網が途絶する可能性があり、今回の訓練は東京都の通信網が寸断した想定で行われました。従来、DMAT（災害派遣医療チーム）は衛星携帯電話や無線などを携行して災害現場で活動しますが、着信できない通信環境下での活動も想定する必要があります。今回はアラームを搭載したLoRa端末を携行し、緊急性の高い状況を隊員に知らせる手段としての運用を実施し、到達エリアが広く携帯性のよいLoRa端末を有効活用することが可能である実証ができました。



会社の概要 (2019年9月30日現在)

商号	菱電商事株式会社 (Ryoden Corporation)
創立	1947年4月22日
資本金	103億3,429万8,875円
従業員数	連結1,305名 (単体1,094名)

役員の状況 (2019年9月30日現在)

*取締役社長	正垣 信雄	常務執行役員	相田 易宏
*取締役 *常務執行役員	山崎 秀治	常務執行役員	千原 均
取締役 常務執行役員	北井 祥嗣	常務執行役員	中村 真敏
取締役 常務執行役員	田中 修	常務執行役員	東 俊一
社外取締役	宮岸 昌光	執行役員	小川 義明
社外取締役	白田 佳子	執行役員	野田 哲
社外取締役	室井 雅博	執行役員	小澤 高弘
常勤監査役	佐野 昭	執行役員	與五澤 一元
常勤監査役	紀藤 礼一郎	執行役員	大庭 康
社外監査役	谷 健太郎	執行役員	夏目 寿明
社外監査役	石野 秀世	執行役員	常盤 泰丸

*を付した取締役は、代表取締役であります。

株式の状況 (2019年9月30日現在)

発行可能株式総数	56,550,000株
発行済株式の総数	22,824,977株 (うち自己株式1,105,457株)

株主数 4,042名

大株主 (上位10位)

株主名	持株数 (千株)
三菱電機株式会社	7,755
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	797
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	734
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	472
シチズン時計株式会社	414
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	396
菱電商事従業員持株会	384
野村信託銀行株式会社 (投信口)	331
東京海上日動火災保険株式会社	326
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	292

グローバルネットワーク



東南アジア戦略局

4拠点

シンガポール／タイ(バンコク・シーラチャ)／ベトナム

東アジア戦略局

8拠点

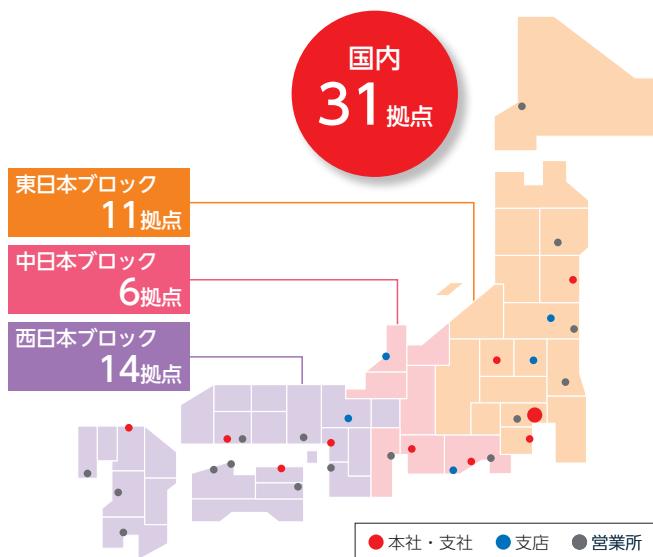
中国(上海・香港・大連・広州・成都・深圳)／台湾／韓国

欧米地区

5拠点

ドイツ／アメリカ(サンノゼ・アトランタ・インディアナポリス)／メキシコ

国内拠点



東日本ブロック

11拠点

中日本ブロック

6拠点

西日本ブロック

14拠点

● 本社・支社 ● 支店 ● 営業所

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会基準日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領 株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) <郵送先> 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電子公告により行う。
公告掲載URL <https://www.ryoden.co.jp>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届いたいただく必要がございます。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。環境に配慮した植物油インキを使用しています。